

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 平野井 順一

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	502	354.7	253		252		226	
29年3月期第1四半期	110	90.5	230		233		162	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 223百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 164百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	10.15	
29年3月期第1四半期	8.30	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第1四半期	3,133	1,070	33.8	47.50
29年3月期	4,266	1,294	30.0	57.37

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,058百万円 29年3月期 1,278百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、M&Aを積極的に進めているため、当社の業績はM&Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社筆まめ

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,284,520 株	29年3月期	22,284,520 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	97 株	29年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	22,284,423 株	29年3月期1Q	19,537,120 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 7
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた堅調な市場の推移が見受けられました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した事業展開を積極的に推進しており、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に新たに当社グループに加えた事業を中心に事業基盤の拡大を図るとともに経営の効率化を進めております。また、平成29年4月5日付「子会社（株式会社筆まめ）の株式譲渡に関する最終合意（開示事項の経過）及び特別利益計上に関するお知らせ」及び平成29年5月11日付「子会社（株式会社筆まめ）株式譲渡完了に関するお知らせ（開示事項の経過）」で発表したとおり、当社連結子会社であった株式会社筆まめの当社保有の全株式についてソースネクスト株式会社に対して譲渡し、株式会社筆まめが当社グループから外れております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高502,890千円（前年同四半期比354.7%増）、営業損失253,544千円（前年同四半期は営業損失230,056千円）、経常損失252,728千円（前年同四半期は経常損失233,586千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失226,264千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失162,156千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は67,402千円（前年同四半期比49.6%増）、セグメント損失56,533千円（前年同四半期はセグメント損失145,378千円）となりました。これは主に、遠隔コミュニケーション製品である「Livy Talkシリーズ」の提供が増加したものの、特定顧客向けのOEM提供に遅れが生じたことなどから、損失を計上しております。

#### ②グッドスタイルカンパニー関連事業

売上高は407,391千円、セグメント損失は51,733千円となりました。これは主に、エステティックサロン事業が順調に伸びているものの、管理体制等の構築に係る費用が大きく膨らんだことなどから、損失を計上しております。

#### ③筆まめ関連事業

売上高は14,799千円（前年同四半期比77.4%減）、セグメント損失は30,556千円（前年同四半期はセグメント損失84,677千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,465,662千円となり、前連結会計年度末に比べ458,533千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が470,688千円減少したことによるものであります。固定資産は1,667,408千円となり、前連結会計年度末に比べ675,219千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが73,610千円、のれんが634,610千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,429,104千円となり、前連結会計年度末に比べ319,651千円減少いたしました。これは主に短期借入金が213,853千円、1年内返済予定の長期借入金が77,111千円減少したことによるものであります。固定負債は633,467千円となり、前連結会計年度末に比べ590,109千円減少いたしました。これは主に、長期前受金が371,046千円、長期借入金が207,864千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,070,499千円となり、前連結会計年度末に比べ223,991千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失226,264千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、M&Aを積極的に進めているため、当社の業績はM&Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,036,105	565,416
売掛金	787,989	795,662
その他	160,663	157,161
貸倒引当金	△60,561	△52,578
流動資産合計	1,924,195	1,465,662
固定資産		
有形固定資産	302,058	407,732
無形固定資産		
ソフトウェア	186,299	112,689
のれん	1,533,573	898,963
その他	42	42
無形固定資産合計	1,719,915	1,011,694
投資その他の資産		
その他	491,139	429,302
貸倒引当金	△160,365	△171,200
投資損失引当金	△10,120	△10,120
投資その他の資産合計	320,653	247,982
固定資産合計	2,342,627	1,667,408
資産合計	4,266,823	3,133,071
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	78,171	29,168
短期借入金	490,417	276,564
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	299,731	222,620
未払法人税等	31,444	11,230
前受金	574,180	656,700
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	17,777
その他	221,383	195,043
流動負債合計	1,748,755	1,429,104
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	680,382	472,518
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	70,641
その他	38,328	40,307
固定負債合計	1,223,576	633,467
負債合計	2,972,332	2,062,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,366
資本剰余金	3,849,344	3,849,344
利益剰余金	△6,562,181	△6,788,446
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,276,465	1,050,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	7,637
為替換算調整勘定	817	736
その他の包括利益累計額合計	2,038	8,374
新株予約権	0	0
非支配株主持分	15,986	11,923
純資産合計	1,294,490	1,070,499
負債純資産合計	4,266,823	3,133,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	110,587	502,890
売上原価	81,473	322,543
売上総利益	29,113	180,347
販売費及び一般管理費	259,170	433,891
営業損失(△)	△230,056	△253,544
営業外収益		
受取利息	23	38
受取配当金	-	683
受取手数料	-	2,617
雑収入	168	2,165
営業外収益合計	192	5,503
営業外費用		
支払利息	886	4,616
為替差損	766	-
株式交付費	2,068	-
その他	0	71
営業外費用合計	3,722	4,688
経常損失(△)	△233,586	△252,728
特別利益		
段階取得に係る差益	35,000	-
子会社株式売却益	-	6,748
特別利益合計	35,000	6,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△198,586	△245,980
法人税、住民税及び事業税	553	2,284
法人税等調整額	△36,977	△17,938
法人税等合計	△36,423	△15,653
四半期純損失(△)	△162,163	△230,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4,062
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,156	△226,264

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△162,163	△230,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,416
為替換算調整勘定	△2,411	△80
その他の包括利益合計	△2,411	6,335
四半期包括利益	△164,575	△223,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,568	△219,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△4,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失253,544千円、経常損失252,728千円、親会社株主に帰属する四半期純損失226,264千円を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

②スピーディなニーズ対応

M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを掘出し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適応できる経営を目指します。

当社グループは、平成29年5月11日に連結子会社である株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資して参ります。また、資金調達を含む施策により、手元流動性の確保に努めます。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社筆まめの株式を全て売却したことにより、株式会社筆まめは当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,054	-	65,532	110,587	-	110,587	-	110,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	45,054	-	65,532	110,587	-	110,587	-	110,587
セグメント損失(△)	△145,378	-	△84,677	△230,056	-	△230,056	-	△230,056

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社、及び、株式会社筆まめの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が138,178千円、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,153,990千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

コミュニケーションソフトウェア関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において56,476千円です。

筆まめ関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において638,190千円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,103	407,391	14,799	489,294	13,595	502,890	-	502,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	298	-	-	298	118	416	△416	-
計	67,402	407,391	14,799	489,593	13,713	503,307	△416	502,890
セグメント損失(△)	△56,533	△51,733	△30,556	△138,823	△26,010	△164,833	△88,710	△253,544

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△88,710千円には、セグメント間取引消去16,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が338,851千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

筆まめ関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を売却し連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は当第1四半期連結累計期間において606,392千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前であり全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第1四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で88,710千円減少しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失253,544千円、経常損失252,728千円、親会社株主に帰属する四半期純損失226,264千円を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①新たな市場への挑戦、②スピーディなニーズ対応、③環境適応力の強化を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。